

村上市景況調査報告

平成29年4～6月期の実績と平成29年7～9月期の見通し

調査時期：2017年6月中旬～2017年7月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 137社（回収率68.5%）

〔業種別内訳〕 卸売・小売業62社、建設業41社、製造業30社、飲食店・宿泊業21社、サービス業46社
〔地区別内訳〕 村上地区104社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区19社、山北地区23社

実施機関：村上市商工観光課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

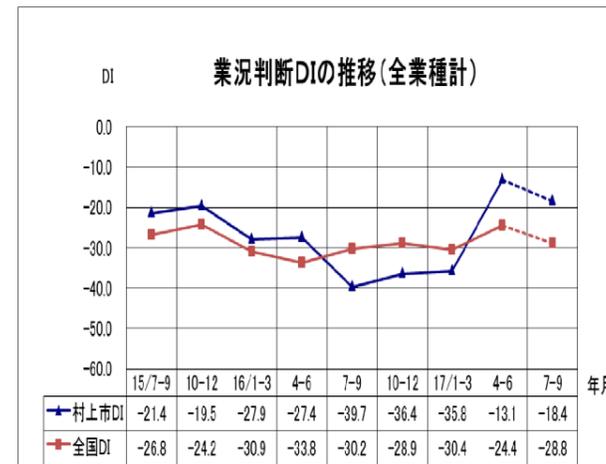
全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2017.4～6実績、2017.7～9見通し）

日本政策金融公庫 総合研究所

DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。）

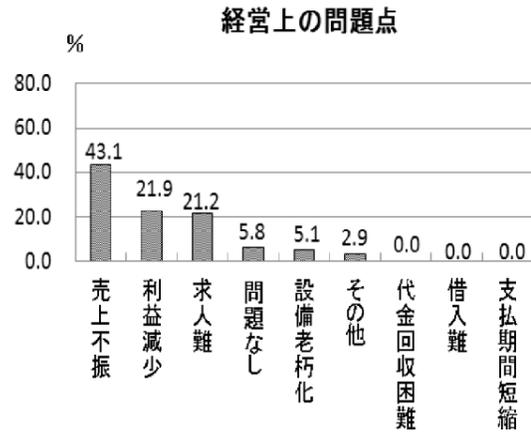
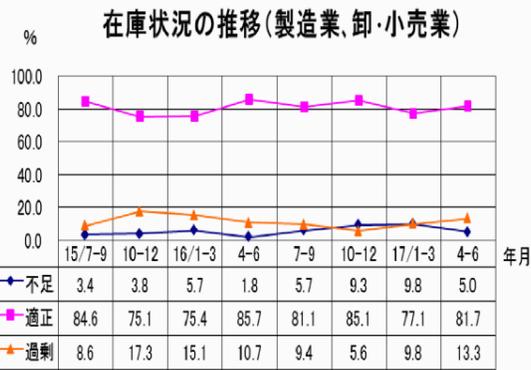
『業況DIは3四半期連続改善するも、先行きに慎重な見方』

村上市の業況

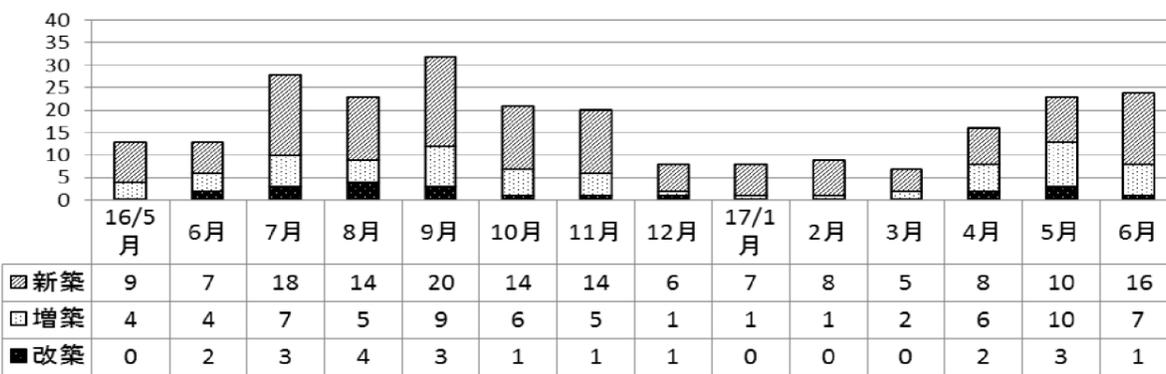


今期(17/4～6月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(17/1～3月期)に比べ、22.7ポイントの大幅上昇で13.1となった。前期における今期予測より9.3ポイント上回り、前年同期比でも、14.3ポイント上回った。今期は全業種でDIが上昇したが、飲食・宿泊業、卸・小売業、建設業、製造業で、20.0ポイント強の大幅改善となった。

来期(17/7～9月期)については、5.3ポイント低下し18.4となる見通しで、建設業、製造業、サービスでDIが悪化する見通しである。飲食・宿泊業や卸・小売業の中に、海水浴などの夏期需要を期待する声もあるが、消費者節約志向や人手不足の影響（受注機会の損失や人件費の上昇等）原材料の上昇を指摘する声も多くあるなど、中小企業のマインドに依然として鈍さがみられる。

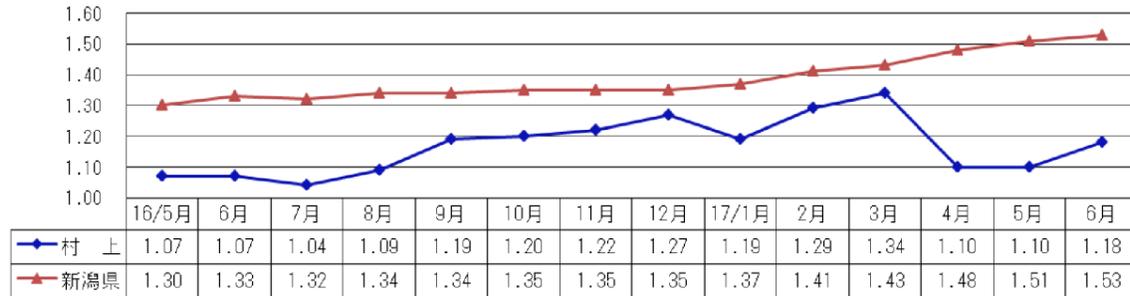


建築確認申請・工事届件数

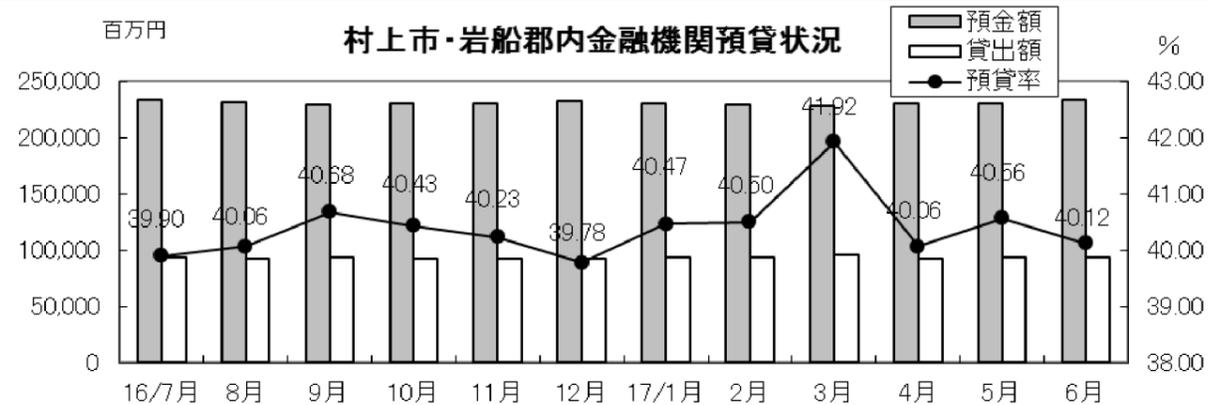


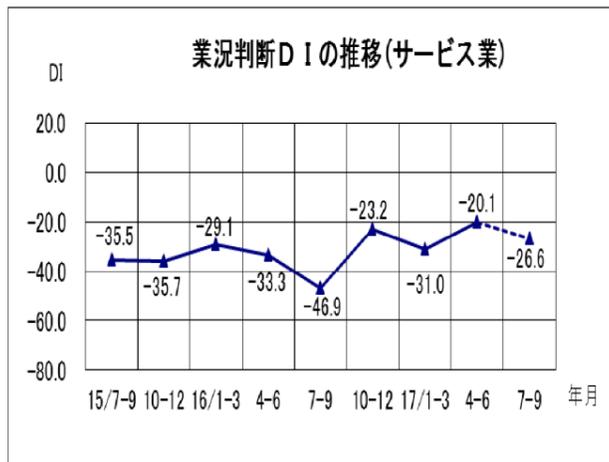
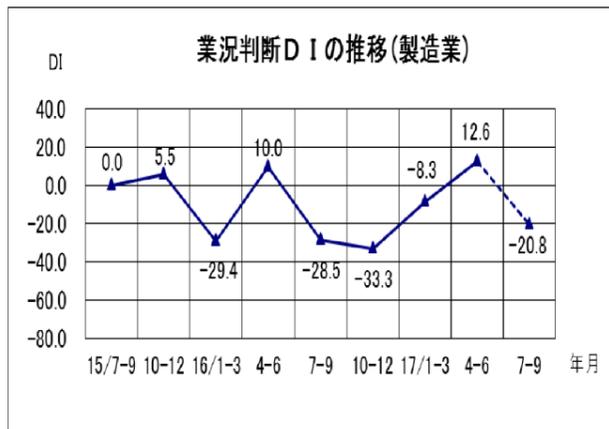
本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請(民間受付含む)と工事届の合算となります。

村上職安管内有効求人倍率(パートを含む全数)



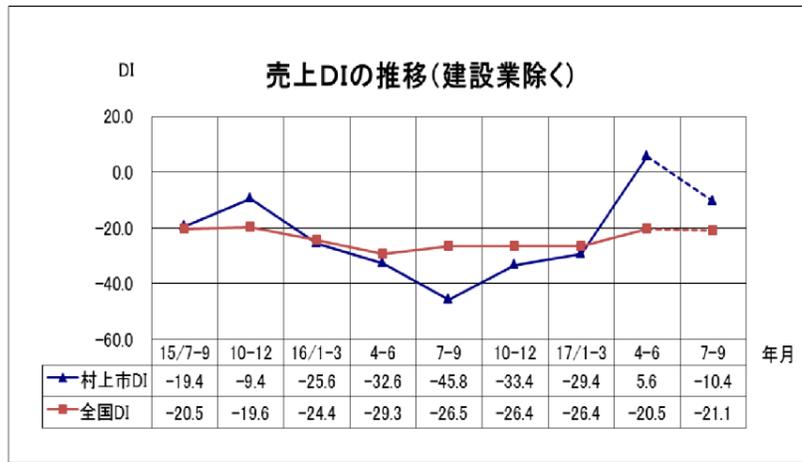
上記有効求人倍率は、季節調整値再計算により改訂した数値を記載しています。





今期の業種別業況判断DIは、前期比で、卸・小売業がWebショップの好調や新装オープンなどの自助努力等で25.3ポイント、建設業が3月の補正予算による受注確保等で21.3ポイント、製造業が作業効率改善、生産性向上、輸出増加等で20.9ポイント、飲食・宿泊業が団体予約の確保や工事関係者の宿泊増加等で50ポイント、サービス業が受注増加等で10.9ポイント、それぞれ上昇した。

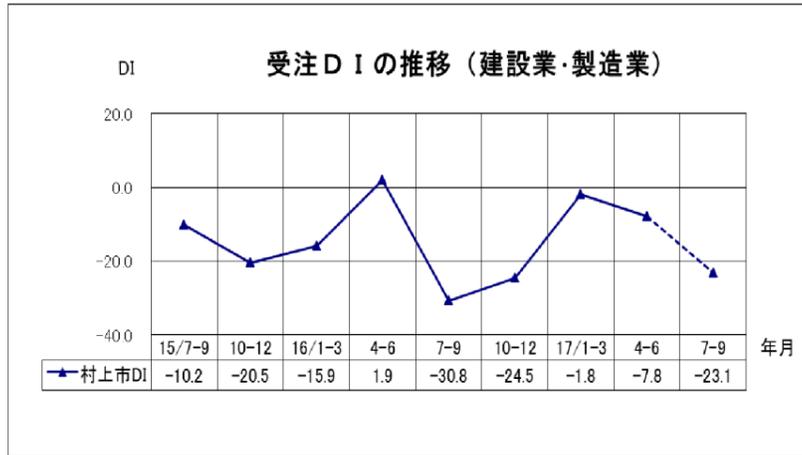
来期については卸・小売業及び飲食・宿泊業を除きDIが低下する見通し。寄せられたコメントに「気候に影響される(卸・小売業)」、「受注不振(建設業)」、「人手不足による生産の減少(製造業)」、「行楽客が多くなり宿泊増が見込まれるが、物価も高くなり利益は変わらない(飲食・宿泊業)」、「機器及び建物の老朽化(サービス業)」等があった。



今期の売上DI(建設業除く)は前期比35.0ポイントの大幅上昇で5.6となった。上昇は3期連続で、前期における今期予測よりも27.6ポイント上回った。プラス圏域に入ったのは、2014年1~3月期以来、3年振り。

全国DIは、前期から5.9ポイント上昇し20.5となった。

来期については、16.0ポイント低下し10.4となる見通し。全国DIも、0.6ポイント低下し21.1となる模様。

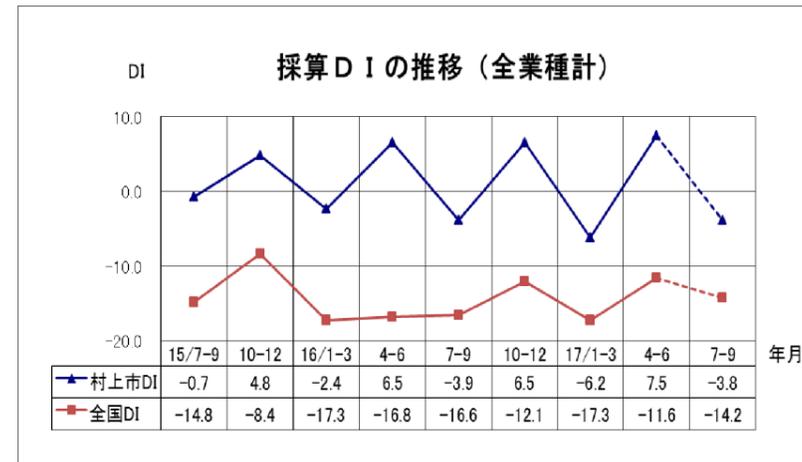


今期の受注DI(建設・製造業)は、前期に比べ6.0ポイント低下し7.8となった。前期における今期予測よりも4.7ポイント上昇したものの、前年同期比では9.7ポイント下回った。

来期については、更に15.3ポイント低下し、23.1となる見通し。

DI内訳

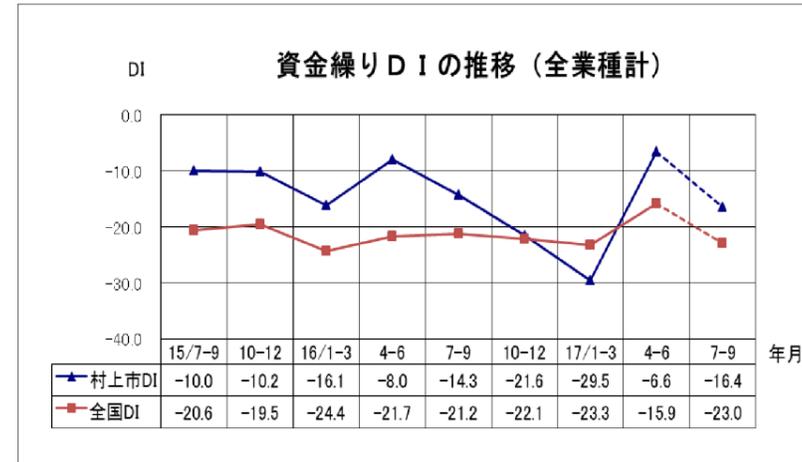
	前期	今期	来期
建設業	14.2	3.7	24.1
製造業	9.1	8.7	13.0



今期の採算DI(全業種計)は、前期比13.7ポイント上昇し、7.5となった。前期における今期予測より5.2ポイント上回り、前年同期比でも1.0ポイント上回った。ここ2年間、一進一退が続いている。

全国DIも5.7ポイント上昇し、11.6となった。

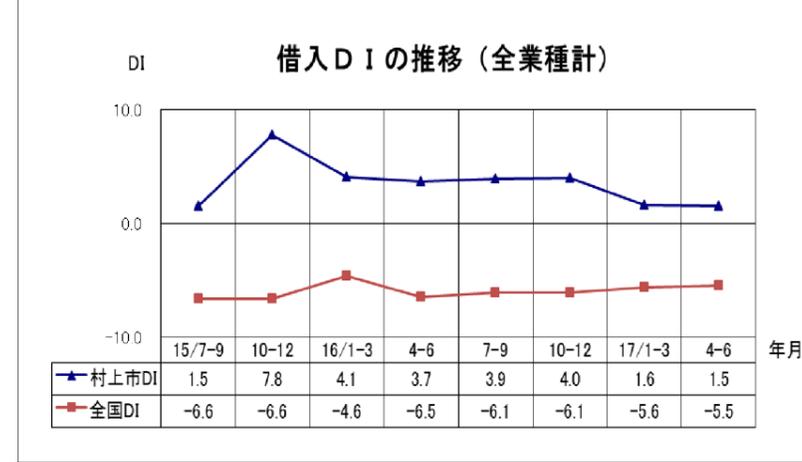
来期については、11.3ポイント低下し3.8となる見通し。全国DIも2.6ポイント低下し、14.2となる見通しである。



今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期比22.9ポイントの大幅上昇で6.6となった。上昇は4期振り、前期における今期予測より6.5ポイント上回り、前年同期比でも1.4ポイント上回っている。

全国DIも7.4ポイント上昇し、15.9となった。

来期については、9.8ポイント低下し、16.4となる見通し。全国DIも7.1ポイント低下し、23.0となる見通しである。



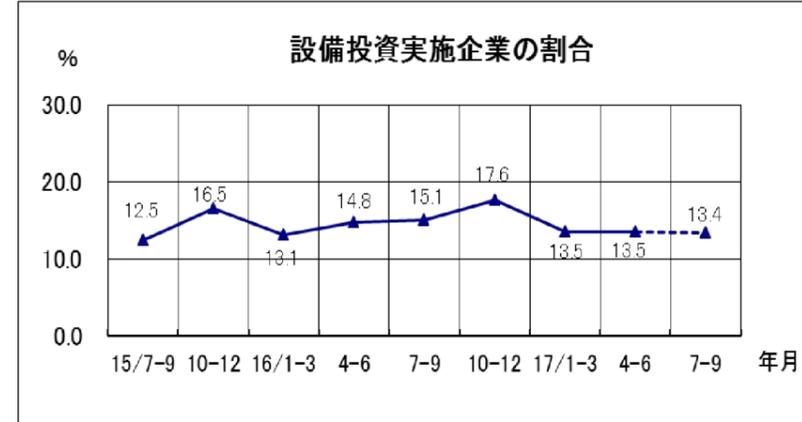
今期の借入DI(全業種計)は、前期と横這い圏域の1.5となった。プラス圏域は9期連続。

内訳は以下の通り

「容易になった」
前期 1.6% 今期 3.7%

「変わらない」
前期 47.7% 今期 40.7%

「難しくなった」
前期 0.0% 今期 2.2%



全業種における今期に設備投資した企業の割合は、前期と横這いの13.5%となった。前年同期比では1.3ポイント下回っている。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、今期と横這い圏域の13.4%となる見通しである。